

平成23年度 健全化判断比率の状況

①実質赤字比率・②連結実質赤字比率

各年度の各会計決算及び地方財政状況調査・地方公営企業決算状況調査の数値を元に算出

項目	平成21年度	分母比(%)	平成22年度	分母比(%)	平成23年度	分母比(%)	左の内訳等	平成21年度(千円、%)	平成22年度(千円、%)	平成23年度(千円、%)			
実質収支額、資金不足・剰余額	(千円)		(千円)		(千円)								
一般会計等の実質収支額	85,248	2.4	154,104	4.3	132,637	3.7	一般会計	77,292	2.2	146,615	4.1	117,068	3.2
							自動車駐車場事業特別会計	7,956	0.2	7,489	0.2	15,569	0.4
実質赤字額 A	0	0.0	0	0.0	0	0.0	※ 実質収支額が黒字の場合は0						
一般会計等以外の特別会計の実質収支額	-4,627	-0.1	109,386	3.1	95,452	2.6	国民健康保険事業特別会計	-39,591	-1.1	34,238	1.0	75,252	2.1
							老人保健事業特別会計	12,543	0.4	0	0.0	0	0.0
							介護保険事業特別会計	17,017	0.5	69,016	1.9	13,542	0.4
							後期高齢者医療保険事業特別会計	5,404	0.2	6,132	0.2	6,658	0.2
公営企業会計の資金不足・剰余額	324,273	9.3	289,520	8.1	295,558	8.2	水道事業会計	305,383	8.7	275,262	7.7	279,895	7.8
							下水道事業特別会計	18,890	0.5	14,258	0.4	15,663	0.4
実質収支額、資金不足・剰余額の計	404,894	11.6	553,010	15.6	523,647	14.5							
連結実質赤字額 B	0	0.0	0	0.0	0	0.0	※ 実質収支額等の計が黒字の場合は0						
標準財政規模 C	3,502,746	100.0	3,553,075	100.0	3,604,286	100.0	※ 臨時財政対策債発行可能額を含む						

①実質赤字比率:A/C - - - (%)

②連結実質赤字比率:B/C - - - (%)

③実質公債費比率

各年度の各会計決算及び地方財政状況調査・地方公営企業決算状況調査(関連事務組合等分を含む)の数値を元に算出

項目	平成21年度(千円)	平成22年度(千円)	平成23年度(千円)	左の内訳等	平成21年度	平成22年度	平成23年度
公債費等決算額	651,130	645,240	987,818				
公債費充当一般財源等額 ※ 都市計画税充当額を控除(大山崎町は該当なし)	438,724	468,949	491,718	(千円)	(千円)	(千円)	
				一般会計	429,053	459,407	481,491
				自動車駐車場事業特別会計	9,671	9,542	10,227
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	113,463	97,269	89,526				
				下水道事業特別会計	113,270	97,089	87,144
				水道事業会計	193	180	2,382
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 一部事務組合の元利償還金に対して負担した額(決算統計45表と一致)	88,766	71,082	70,530				
				乙訓環境衛生組合	69,473	45,860	45,083
				乙訓消防組合	17,423	23,494	23,701
				乙訓福祉施設事務組合	1,870	1,728	1,746
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,310	6,793	335,824				
				土地開発公社による用地取得に係るもの	6,059	6,093	335,077
				社会福祉法人に対する元利償還金補助	1,251	700	747
一時借入金の利子	2,867	1,147	220				
標準財政規模	3,502,746	3,553,075	3,604,286	※ 臨時財政対策債発行可能額を含む			
標準税収入額等	3,053,775	2,698,977	2,770,368				
普通交付税額	158,047	407,232	473,103				
臨時財政対策債発行可能額	290,924	446,866	360,815				
基準財政需要額算入額	418,783	424,419	411,156	※ 国が普通交付税で措置した額			
災害復旧費等に係る基準財政需要額	240,606	259,272	278,822	一般会計			
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	2,756	2,859	2,563	一般会計			
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	28,481	17,355	17,324	下水道・乙環			
災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	146,940	144,933	112,447	下水道・乙環・乙消			
分子(=公債費等決算額-基準財政需要額算入額)	232,347	220,821	576,662	※ 公債費等決算額から、交付税措置分を除いた額			
分母(=標準財政規模-基準財政需要額算入額)	3,083,963	3,128,656	3,193,130	※ 標準財政規模から、交付税措置分を除いた額			
実質公債費比率(単年度)	7.53404	7.05801	18.05946	(%)			

③実質公債費比率(3力年平均) **9.6** **9.2** **10.8** (%)

④将来負担比率

各年度の各会計決算及び地方財政状況調査・地方公営企業決算状況調査(関連事務組合等分を含む)の数値を元に算出

項目	平成21年度	分母比	平成22年度	分母比	平成23年度	分母比	左の内訳等	平成21年度(千円、%)	平成22年度(千円、%)	平成23年度(千円、%)	
将来負担額	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)					
地方債の現在高	4,634,288	150.3	4,867,447	155.6	5,006,307	156.8					
							一般会計	4,545,548	147.4	4,793,047	153.2
							自動車駐車場事業特別会計	88,740	2.9	74,400	2.4
債務負担行為に基づく支出 予定額	712,510	23.1	724,658	23.2	402,675	12.6					
							土地開発公社による用地取得に係るもの	705,499	22.9	718,880	23.0
							社会福祉法人に対する元利償還金補助	7,011	0.2	5,778	0.2
公営企業債等繰入見込額 特別会計に対して繰り出すべき額 ※過去3か年の繰り出し実績をもと に、平均の負担率を算出	1,116,802	36.2	1,043,970	33.4	935,034	29.3					
							下水道事業会計(残高2,110,360千円のうち)	1,114,035	36.1	1,041,113	33.3
							水道事業会計(残高426,254千円のうち)	2,767	0.1	2,857	0.1
組合等負担等見込額 一部事務組合等に対して負担すべ き額 ※平成22年度の負担割合 により算出	327,648	10.6	309,214	9.9	345,286	10.8					
							乙訓環境衛生組合(残高2,299,595千円のうち)	204,386	6.6	199,586	6.4
							乙訓福祉施設事務組合(残高34,750千円のうち)	7,228	0.2	5,369	0.2
							乙訓消防組合(残高999,037千円のうち)	116,034	3.8	104,259	3.3
退職手当負担見込額 3月末時点で退職した場合 の退職手当支給予定額に係 る負担見込額	1,367,745	44.4	1,445,383	46.2	1,406,396	44.0					
							一般会計 一般職108名	1,325,227	43.0	1,328,319	42.5
							一般会計 特別職 3名	14,062	0.5	3,633	0.1
							京都市町村職員退職手当組合に おける留保額のうち大山崎町分	28,456	0.9	113,431	3.6
設立法人の負債額等負担見 込額 負債から資産(有形固定資 産を除く)を差し引いた額が0 以下の場合に0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
							乙訓土地開発公社	0	0.0	0	0.0
							(参考:負債合計)	1,531,577	49.7	1,008,331	32.2
							(参考:資産合計(有形固定資産を除く))	1,551,781	50.3	1,028,631	32.9
							(参考:負債-資産=公社全体の留保分)	-20,204	-0.7	-20,300	-0.6
連結実質赤字額 連結実質赤字額が0以下の 場合は0	0	0.0	0	0.0	0	0.0					
							一般会計	77,292	2.5	146,615	4.7
							自動車駐車場事業特別会計	7,956	0.3	7,489	0.2
							国民健康保険事業特別会計	-39,591	-1.3	34,238	1.1
							老人保健事業特別会計	12,543	0.4	0	0.0
							介護保険事業特別会計	17,017	0.6	69,016	2.2
							後期高齢者医療保険事業特別会計	5,404	0.2	6,132	0.2
							水道事業会計	305,383	9.9	275,262	8.8
							下水道事業特別会計	18,890	0.6	14,258	0.5
							(参考:実質収支の計)	404,894	13.1	553,010	17.7

項目	平成21年度	分母比	平成22年度	分母比	平成23年度	分母比	左の内訳等	平成21年度(千円、%)	平成22年度(千円、%)	平成23年度(千円、%)
組合等連結実質赤字額負担見込額 連結実質赤字額が0以下の場合は0	0 (千円)	0.0 (%)	0 (千円)	0.0 (%)	0 (千円)	0.0 (%)				
							乙訓環境衛生組合	13,000	9,426	8,394
							乙訓福祉施設事務組合	18,005	15,214	11,010
							乙訓消防組合	14,395	10,993	13,601
							京都府自治会館管理組合	3,956	5,563	7,859
							京都市市町村職員退職手当組合	293,190	99,373	98,933
							京都府後期高齢者医療広域連合	13,102,426	5,871,603	4,981,373
							桂川・小畑川水防事務組合	1,690	1,859	2,761
							京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	2,043	1,932	1,511
							京都地方税機構	30,903	18,013	115
							(参考:構成団体全体における実質収支の計)	13,479,608	6,033,976	5,125,557
将来負担額 A	8,158,993	255.5	8,390,672	262.8	8,095,698	253.5				
充当可能財源等										
充当可能基金	421,511	13.7	481,156	15.4	443,676	13.9				
							財政調整基金	70,134	210,192	326,709
							減債基金	630	631	632
							公共施設整備基金	232,757	234,463	22,051
							社会福祉事業基金	23,269	23,389	23,430
							緑の保全基金	6,717	7,546	8,561
							国民健康保険財政調整基金	554	554	60,555
							国民健康保険出産費資金貸付基金	1,003	1,003	1,004
							介護保険給付費基金	80,883	733	734
							介護従事者処遇改善臨時特例基金	5,564	2,645	0
充当可能特定歳入	0	0.0	0	0.0	0	0.0				
							うち都市計画税(大山崎町は該当なし)	0	0	0
基準財政需要額算入見込額 ※国が普通交付税で今後負担すべき額	4,531,003	146.9	4,729,672	151.2	4,874,849	152.7				
充当可能財源等 B	4,952,514	160.6	5,210,828	166.6	5,318,525	166.6				
分子=A-B	3,206,479	103.9	3,179,844	101.6	2,777,173	86.9				
標準財政規模 C	3,502,746	113.6	3,553,075	113.6	3,604,286	112.9	※ 臨時財政対策債発行可能額を含む			
算入公債費等の額 D	418,783	13.6	424,419	13.6	411,156	12.9	※ 国が普通交付税で負担した額			
分母=C-D	3,083,963	100.0	3,128,656	100.0	3,193,130	100.0				

④将来負担比率:(A-B)/(C-D) 103.9 101.6 86.9 (%)